



2022年6月23日

各位

会社名 ホームポジション株式会社
代表者名 代表取締役社長 伴野 博之
(コード番号：2999 スタANDARD市場)
問合せ先 取締役財務本部長 小島 鉄也
(TEL. 03-3516-3300)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年6月23日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年8月期(2021年9月1日～2022年8月31日)における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

	2022年8月期 (予想)			2022年8月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年8月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	17,895	100.0	33.3	10,167	100.0	13,425	100.0
営業利益	875	4.9	20.7	645	6.4	725	5.4
経常利益	780	4.4	18.6	598	5.9	658	4.9
当期(四半期)純利益	504	2.8	20.3	393	3.9	419	3.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	105円02銭			85円79銭		91円35銭	
1株当たり 配当金	25円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2021年8月期(実績)及び2022年8月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2022年8月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大300,000株)は考慮しておりません。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【業績予想に係る定性的情報について】

1. 当社全体の見通し

当社は、『「家がほしい」すべての人のために。』という企業理念の下、その土地に合わせたデザイン・設計・間取りの家づくりで、周辺相場等を意識した合理的な価格でありながら、品質・性能・居住性を追求した住み心地が良く、かつデザイン性に優れた分譲住宅の提供を行っております。用地の取得からプランニングといった商品企画は自社で手掛けております。建築については、外部の協力業者に発注しており、価格、品質ならびに施工に掛かる時間等を総合的に判断したうえで、適切な協力業者を選定しております。販売活動については、折込チラシといったオフライン媒体や自社ホームページ、SNSツール、不動産ポータルサイト等のオンライン媒体を活用し積極的に物件情報の提供を行い、対面販売を行っております。また、エリアの特性に応じて、お客様にとっても最適な販売チャネルを採用する方針であるため、関東エリアを中心として販売実績のある適切な仲介事業者を經由した販売を行っております。

2021年8月期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が実体経済へも暗い影を落とし、2020年度（2020年4月～2021年3月）のGDP（国内総生産）の実質成長率が△4.4%となる等、全体としては厳しい状況でしたが、2022年8月期においても、2022年1月に静岡県、愛知県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県等でまん延防止等重点措置が再び発出される等、引き続きまん延のリスクが存在しており、力強さには欠ける状況です。当社の属する不動産業界におきましては、2021年8月期は、新型コロナウイルス感染症のまん延が長期化した影響等から、全国の地価（「都道府県地価調査」調べ）は前期比△0.4%と2年連続の下落となり、また2021年4月にはいわゆるウッド・ショックが発生し、材木の価格高騰や需給ひっ迫等の混乱状況が見られました。2022年8月期も、同感染症収束の時期がまだ見通せないこと、世界的な木材の供給不足や価格高止まりが続いていること、半導体不足や物流価格上昇の影響で木材以外の建築資材にも不足・高騰が生じていることに加え、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻で世界的に政治・経済情勢がより混迷の度合いを増したことから、依然として事業環境の不透明感が高い状況です。

一方で、戸建分譲住宅の市場環境は、マンション等と比較した際の相対的な価格優位性や、コロナ禍での消費者ニーズの変化等により安定的に推移しております。全世帯の平均所得金額が長期的に低下傾向にあるなか、不動産の価格は、マンション価格が10年前と比較して大幅に上昇したのに対し、戸建住宅価格はほぼ横ばい（国土交通省『不動産価格指数（住宅）』（2022年2月28日公表データ））でした。また、コロナ禍でのテレワークの普及によって在宅時間が長くなり、比較的広さのある戸建分譲住宅に対するニーズが増えています。こうしたことから、少子高齢化にあって新設住宅着工数全体では減少傾向が予想される中でも、戸建分譲住宅市場は今後も安定的に推移していくものと認識しております。

このような環境のもと、当社は品質・性能・居住性を追求しデザイン性に優れた住宅を、周辺相場等を意識した合理的な価格で提供しながら、各事業エリアでの更なるシェア拡大に努めました。2022年8月期の通期業績見通しにつきましては、期初に策定した予算値を用いており、売上高 17,895 百万円（前期比 33.3%増）、営業利益 875 百万円（同 20.7%増）、経常利益 780 百万円（同 18.6%増）、当期純利益 504 百万円（同 20.3%増）を見込んでおります。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2. 業績予想の前提条件

当社の事業セグメントは戸建分譲事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当社物件の販売件数や販売金額の大半が建売住宅となります。販売エリアは、東海エリア（静岡支店、浜松支店、名古屋支店における静岡県、愛知県、岐阜県等での販売）と関東エリア（神奈川支店、横浜支店、相模原支店、大宮支店、城東支店における神奈川県、埼玉県、東京都、千葉県での販売）の2エリアに大別されますが、売上高及び売上原価の計画・業績予想に関してはエリア特性を鑑み支店別に積み上げて策定しております。

(1) 売上高

予算策定においては、中期の経営方針に従って東海/関東両エリアでの成長を目指しつつ、エリアの市場規模の推移や当社マーケットシェアの動向等を踏まえ、各支店の成長余力を総合的に勘案いたします。東海エリアは、縮小傾向の市場で当社がすでに相当割合のマーケットシェアを獲得している静岡県中部等を含んでおり、成長余力は関東エリアと比して相対的に低いと想定しています。一方、関東エリアは、進出してから日が浅い地域も多く、当社商品への需要をさらに掘り起こすことでより高い成長が実現できると考えています。

このような外部環境を前提として、売上高予算は販売引渡件数に、想定される値引き額を控除した販売単価を乗じて作成いたします。まず建売住宅の用地仕入計画を、当社仕入件数の過去実績（前期）、予算策定時点の足元の施工状況、エリアでの需給（価格や件数等）の推移等を考慮して策定し、毎月の用地仕入件数を算出します。次に、土地仕入から販売契約までの期間と、契約から引渡しまでの期間を前期の実績から計算し、前年同月の季節要因を加味した上で、月ごとの販売引渡件数を算定します。これに前期の実績を基に予算策定時点の足元の事業環境を踏まえて算出した販売単価を乗じて売上高予算を算定しております。なお、新規拠点につきましては、周辺エリアの需給等から用地仕入件数を予測した上で、最寄りの既存支店の販売期間等の前期実績を基に販売引渡件数を算出し、同じく最寄り支店の前期実績より算出した販売単価を乗じて策定いたします。

2022年8月期第2四半期の売上高は10,167百万円と、上期の販売が計画より好調で第2四半期の販売件数は計画を上回っております。一方、資金残高の推移等もふまえ土地仕入を計画より抑制したことで、下期に販売引渡し可能な完成物件数が計画を下回ることから下期の販売は上期に比して減速し、その結果、2022年8月期の売上高は17,895百万円(前期比33.3%増)を見込んでおります。前期との比較においては、前期の半ばよりデザイン性を向上させた商品の投入比率を飛躍的に高め、ウィズコロナ下での郊外を中心とする戸建住宅需要を取り込む等、当期において既存拠点で事業を深耕・拡大させたことに加え、新規拠点の出店も継続して進めていること等が増収の要因となります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価においても、売上高と同様エリアごとの原価動向等を踏まえ、土地原価と建物原価に大別される原価項目を集計し策定しております。売上総利益は、売上高より売上原価を減じて算

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

定いたします。

土地原価につきましては、基本的に、予算策定時点の足元の仕掛在庫数及び在庫金額を基に算出した1棟当たり用地仕入原価に、用地仕入に付随する地盤改良や引込工事等の各項目について前期の実績より算定した1棟当たりの単価を加え、1棟当たりの土地原価を算出しております。建物原価につきましては、基本的に、材料費と外注費の費目ごとに前期実績より1棟当たり単価を算定し、これらを合計した金額を1棟当たりの建物原価としております。なお、2022年8月期の予算ではウッド・ショック以降続く木材価格高騰の影響を加味する等、予算策定時点の事業環境を織り込んでおりますが、前述のロシア・ウクライナ問題に関しては足元での当社の事業活動への影響は限定的であり、少なくとも当期中においては建材供給・価格に大きな変化はないと想定されることから、当期の予算値との大きな乖離は見込んでおりません。

2022年8月期第2四半期の売上原価は8,663百万円、売上総利益は1,504百万円となりましたが、前述のとおり上期の販売が計画より好調だったことから計画を上回っております。下期は土地仕入件数の計画比減、販売引渡し可能物件数減によって上期に比して減速し、2022年8月期の売上原価は15,281百万円(前期比36.2%増)、売上総利益は2,614百万円(同18.3%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、販売促進費、支払手数料で構成されております。

人件費につきましては、各営業拠点の人員、静岡本社の設計施工等の管理人員、東京オフィスのコーポレートスタッフ等の人件費で構成されており、既存の従業員及び将来の採用計画に基づく人員計画から各人別に給与、賞与及び法定福利費等の費目別に昇給等を見込んで策定しております。2021年8月期中の採用人員数が多く、これら人員の人件費が2022年8月期は通期で寄与するため、2022年8月期の人件費は646百万円(前期比20.8%増)を見込んでおります。

販売促進費につきましては、ホームページや不動産ポータルサイト等のデジタル媒体と新聞折込みやポスティングチラシによる紙媒体とも、前期の実績をもとに、具体的には、紙媒体経由の販売については反響の低下等もあり販売実績も減少してきているため抑制し、デジタル媒体を活用した販売実績は順調に伸びていることから増加するものとして予算を策定しております。2022年8月期の販売促進費は342百万円(前期比3.9%増)を見込んでおります。

支払手数料につきましては、主として仲介業者を利用する販売エリアにて売上高が増加すること等から仲介手数料の大幅増加を見込んでおり、2022年8月期の支払手数料は341百万円(前期比37.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2022年8月期第2四半期の販売費及び一般管理費の実績は858百万円、営業利益の実績は645百万円で、売上高や売上総利益が計画を上回ったことを受け営業利益も計画を上回りました。一方、下期は上期に比して販売件数の減速を予想しており、2022年8月期の販売費及び一般管理費は1,738百万円(前期比17.2%増)、2022年8月期の営業利益は875百万円(前期比20.7%増)を見込んでおります。

ご注意:この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 営業外損益、経常利益

2022年8月期第2四半期の営業外収益は13百万円、営業外費用は60百万円となり、経常利益は598百万円となって計画を上回りました。

営業外損益の予想値については、業績予想作成時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。営業外収益は過年度の実績や今後の状況等に基づき16百万円を見込んでおり、営業外費用は主に支払利息94百万円、上場関連費用17百万円を見込んでおります。以上を踏まえ、2022年8月期の経常利益は780百万円(前期比18.6%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、法人税等、当期純利益

2022年8月期第2四半期の特別損益の計上はなく、四半期純利益は393百万円となりました。

2022年8月期において、特別利益及び特別損失は業績予想作成時点で個別に見積もれるものを見込んでおります。法人税等については、利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出しております。

以上の結果、2022年8月期の当期純利益は504百万円(前期比20.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年6月23日

上場会社名 ホームポジション株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2999 URL <https://www.homeposition.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伴野 博之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 小島 鉄也 TEL 03 (3516) 3300
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の業績 (2021年9月1日～2022年2月28日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	10,167	—	645	—	598	—	393	—
2021年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	85.79	—
2021年8月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年8月期第2四半期の数値及び2022年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株式が把握できないため、記載していません。
 3. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2022年8月期第2四半期	11,951	3,517	29.4		
2021年8月期	12,018	3,123	26.0		

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 3,517百万円 2021年8月期 3,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年8月期	—	0.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期 (予想) の配当金の額は、当該株式分割後の予想の配当金の金額を記載しております。

3. 2022年8月期の業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,895	33.3	875	20.7	780	18.6	504	20.3	105.02

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。また、公募による新株式数 (1,100,000株) を考慮した予定期中平均株式数により算定しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大300,000株) は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	4,590,000株	2021年8月期	4,590,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	一株	2021年8月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	4,590,000株	2021年8月期2Q	一株

- (注) 1. 2021年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数は記載しておりません
2. 当社は、2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3.「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって東京都をはじめとする全国の多くの都道府県において緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出・解除が繰り返されたことなどから、引き続き全体的な盛り上がりは欠け状況となりました。

当社の属する不動産業界におきましては、同感染症拡大を受けた在宅勤務機会の増加など生活様式の変化に伴って、部屋数が多くより広い居住スペースを持つ戸建住宅への関心が高まったこともあり、分譲戸建住宅への需要は堅調に推移していますが、一方で、同感染症の完全な収束がまだ見通せないこと、世界的な木材の供給不足や価格高止まりが続いていること、半導体不足や物流価格上昇の影響で木材以外の建築資材にも不足・高騰が生じていることに加え、2022年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻で世界的に政治・経済情勢がより混迷の度合いを増したことから、依然として事業環境の先行き不透明感が高い状況です。

このような状況のもと、当社は『「家がほしい」すべての人のために。』を理念とし、品質・性能・居住性を追求しデザイン性に優れた住宅を、周辺相場等を意識した合理的な価格で提供しながら、各事業エリアでの更なるシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高10,167,663千円、営業利益645,766千円、経常利益598,443千円、四半期純利益393,760千円となりました。

なお、当社は戸建分譲事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は11,594,147千円となり、前事業年度末に比べて72,239千円減少しました。これは主に現金及び預金が828,808千円、仕掛販売用不動産が484,729千円それぞれ増加した一方、販売用不動産が1,232,859千円、未収消費税等が96,307千円、前渡金が76,375千円それぞれ減少したことによるものであります。現金及び預金の増加及び販売用不動産の減少は、長期在庫の販売強化により在庫を圧縮したことに伴うものであります。固定資産は357,024千円となり前事業年度末に比べ4,838千円増加しました。これは主に賞与引当金の増加等により繰延税金資産が4,814千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、11,951,171千円となり、前事業年度末に比べ67,401千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は7,318,851千円となり、前事業年度末に比べ230,785千円減少しました。これは主に一部の長期借入金及び社債の完済期日が1年内となったこと等により1年内返済予定の長期借入金が129,868千円、1年内償還予定の社債が100,000千円それぞれ増加した一方、在庫の圧縮等に伴い短期借入金が460,527千円減少したことによるものであります。固定負債は1,114,704千円となり、前事業年度末に比べ230,375千円減少いたしました。これは主に社債が141,000千円、長期借入金が89,390千円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,433,556千円となり、前事業年度末に比べ461,161千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,517,615千円となり、前事業年度末に比べ393,760千円増加いたしました。これは、四半期純利益393,760千円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.4%(前事業年度末は26.0%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,683,045千円となり、前事業年度末に比べて828,808千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,306,799千円となりました。主な要因は、法人税等の支払額により221,930千円を支出した一方、長期在庫の販売強化により在庫を圧縮したことに伴う棚卸資産の減少額748,129千円、税引前四半期純利益の計上598,443千円、未収消費税等の減少額96,307千円、前渡金の減少額76,375千円により、それぞれ資金を獲得したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16,941千円となりました。主な要因は、相模原支店の開設等に伴う有形固定資産の取得による支出11,175千円、業務用基幹システムのリプレイスに伴う無形固定資産の取得による支出4,631千円により、それぞれ資金を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、461,049千円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入250,000千円により資金を獲得した一方、在庫の圧縮等に伴う短期借入金の純減少額460,527千円、長期借入金の返済による支出209,522千円により、それぞれ資金を支出したことによりものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年6月23日の「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,236	1,683,045
完成工事未収入金	—	2,278
販売用不動産	4,137,285	2,904,426
仕掛販売用不動産	6,280,688	6,765,417
前渡金	177,639	101,264
前払費用	23,948	32,530
未収消費税等	136,798	40,491
その他	55,789	64,694
流動資産合計	11,666,387	11,594,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	199,073	202,671
減価償却累計額	△61,596	△67,297
建物(純額)	137,476	135,374
構築物	9,822	9,822
減価償却累計額	△6,724	△6,922
構築物(純額)	3,098	2,900
車両運搬具	26,419	28,721
減価償却累計額	△23,206	△25,126
車両運搬具(純額)	3,212	3,594
工具、器具及び備品	71,985	77,024
減価償却累計額	△52,637	△56,150
工具、器具及び備品(純額)	19,348	20,873
土地	58,589	58,589
建設仮勘定	1,080	800
有形固定資産合計	222,806	222,133
無形固定資産		
ソフトウェア	11,279	20,545
ソフトウェア仮勘定	7,903	—
電話加入権	635	635
無形固定資産合計	19,818	21,181
投資その他の資産		
出資金	90	110
長期前払費用	9,219	7,867
繰延税金資産	78,418	83,233
差入保証金	21,833	22,498
投資その他の資産合計	109,560	113,709
固定資産合計	352,185	357,024
資産合計	12,018,573	11,951,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,132,231	5,671,703
1年内償還予定の社債	82,000	182,000
1年内返済予定の長期借入金	198,073	327,941
工事未払金	649,690	689,975
未払金	41,280	39,537
未払費用	39,059	18,679
未払法人税等	222,059	209,626
前受金	105,297	88,773
預り金	11,416	11,370
賞与引当金	68,530	78,010
その他	—	1,235
流動負債合計	7,549,637	7,318,851
固定負債		
社債	270,000	129,000
長期借入金	1,063,884	974,494
資産除去債務	11,196	11,210
固定負債合計	1,345,080	1,114,704
負債合計	8,894,718	8,433,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	3,023,854	3,417,615
株主資本合計	3,123,854	3,517,615
純資産合計	3,123,854	3,517,615
負債純資産合計	12,018,573	11,951,171

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
売上高	10,167,663
売上原価	8,663,076
売上総利益	1,504,586
販売費及び一般管理費	858,820
営業利益	645,766
営業外収益	
受取利息及び配当金	6
受取手数料	9,698
その他	3,854
営業外収益合計	13,558
営業外費用	
支払利息	59,224
社債利息	1,657
営業外費用合計	60,881
経常利益	598,443
税引前四半期純利益	598,443
法人税、住民税及び事業税	209,497
法人税等調整額	△4,814
法人税等合計	204,682
四半期純利益	393,760

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	598,443
減価償却費	15,479
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息及び社債利息	60,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,278
棚卸資産の増減額 (△は増加)	748,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,480
前受金の増減額 (△は減少)	△16,524
前渡金の増減額 (△は増加)	76,375
未収消費税等の増減額 (△は増加)	96,307
その他	△35,053
小計	1,591,518
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△62,795
法人税等の支払額	△221,930
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,306,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,175
無形固定資産の取得による支出	△4,631
差入保証金の差入による支出	△1,432
差入保証金の返還による収入	318
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△460,527
長期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△209,522
社債の償還による支出	△41,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	828,808
現金及び現金同等物の期首残高	854,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,045

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、戸建分譲事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会決議により、2022年5月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2022年5月17日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合で分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式数	2,295,000株
②株式分割により増加する株式数	2,295,000株
③株式分割後の発行済株式数	4,590,000株
④株式分割後の発行可能株式総数	18,360,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2022年5月18日